

呼びかけ文

昨年、オバマ政権、鳩山政権が成立したことから、私たちは朝鮮半島の平和と非核化について、大きな前進を勝ちとれるチャンスと大いに期待いたしました。しかし、残念ながらこれまでのところ、オバマ政権は朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)と積極的に交渉する意志を示していません。また、日本政府は北朝鮮に対する制裁措置を4月13日、さらに1年間延長しました。やはり、日朝関係を改善して諸懸案を解決する意欲を見せていません。

そうしたなかで新政権は、高校教育無償化の対象から朝鮮高校を除外するという、国際的常識に照らして理解しがたい措置をとることになりました。3月31日に衆議院本会議で無償化法案が成立、文部科学省は4月30日に対象となる外国人学校31校を告示しましたが、朝鮮学校は除外されてしまったのです。国交がない国の学校だ、教育内容がはっきりしない、などの理由が挙げられましたが、いずれも説得力のないものです。

そもそも、教育に国交という政治問題を持ち込むこと自体が、ふさわしくありません。さらに全国の朝鮮学校は、日本の大学に多くの卒業生が進学していると同時に、地域社会の一翼を担っており、スポーツや文化の世界でも多くの人材を輩出しています。その存在は、けっして不透明なものではありません。

中井洽拉致問題担当大臣は4月25日、「朝鮮学校は放課後に洗脳教育をしている」と非常識な発言を行ないました。これは、在日朝鮮人バッシングのために今回の除外措置がとられたのではないかという疑いさえ抱かせます。このような人が拉致問題担当大臣を担っているのは、拉致問題の解決にとってもマイナスになることが憂慮されます。

私たちは、1910年の「韓国併合」から100年を迎える象徴的な年に、日朝国交正常化に向けた決定的前進を勝ち取るために、日本社会に呼びかけてきました。長い歴史のなかで未解決のまま残されてきた課題は、日本社会自身が変化することなくして解決へと向かうことができないでしょう。まず、日本社会のなかで在日朝鮮人が、厳しい条件にもかかわらず営々と継続してきた朝鮮学校について、よりいっそう日本社会における理解を広げ、日本政府が無償化除外という差別的措置を一日もはやく見直すよう求める共同の声明を公表し、日本社会にアピールしていきたいと思えます。

また、朝鮮学校の関係者が進める署名活動に協力するとともに、幅広い日朝交流を各地域で実践していきましょう。全国の実践を連絡会のメーリングリストで交換していきましょう。全国の仲間みなさんの活発な議論と積極的賛同を訴えるものです。

2010年5月10日

東北アジアに非核・平和の確立を！日朝国交正常化を求める連絡会

共同声明

今年、日本が朝鮮を植民地化した1910年からちょうど100年にあたる年です。この年にあたって、私たちは植民地支配に対する真摯な反省と平和な東北アジアの建設という課題を市民の手でいっそう進めていきたいと考えてきました。

これまでの日本政府は、植民地支配ゆえに日本に暮らすことになった在日朝鮮人に対し、その民族的権利をあまりに無視したまま、今日に至っています。その象徴的問題が民族教育にほかなりません。

国際人権規約や子どもの権利条約のような国際的人権基準においても、子どもたちが民族差別を受けることがあってはならず、民族的教育を受ける権利を有することが明示されています。しかし、日本政府がそうした民族的教育の権利を法律や制度で保障したことは、これまでありませんでした。まして、植民地支配ゆえに日本に居住せざるをえなくなった人びととその子孫について、歴史にかんがみて言語や文化を尊重すべきことが、日本社会の目標とされたこともありませんでした。そうしたなかで、在日朝鮮人の民族的教育は、日本の公教育の外で在日コリアン有志によって、また公教育のなかの教員や一部自治体の志によって細々と続けられてきたのです。

ですから、在日コリアンの民族教育について政府や市民社会の具体的支援が検討されるべきこの時期に、新政権が高校教育無償化の適用から朝鮮学校を除外するという措置をとった事実は、私たちにとって実に驚くべきことでした。この問題が検討されている3月の段階で、すでに人種差別撤廃委員会から日本に対して憂慮が表明されていました。それにもかかわらず4月30日、文部科学省が無償化を適用すると告示した外国人学校31校に朝鮮高校は含まれませんでした。

在日コリアンの民族的教育の問題はもっと早く日本社会が考えるべき課題でした。そして、日本が朝鮮民主主義人民共和国との国交を戦後65年たつ今日まで正常化できなかったことも、とりくみを遅らせた重大な要因です。歴史的政権交代をなしとげた新政権の首相の決断こそが、自民党政権が無視してきた在日コリアンの民族的教育の権利を、確認し支援することができるはずで、現実に、日本全国の大学では朝鮮学校卒業生が多数勉学に励んでおり、日本の大学キャンパスを豊かにする役割を果たしているのです。「放課後に洗脳教育をしている」などと述べた閣僚は、偏見を捨て村山談話や日朝平壤宣言で確認された歴史を謙虚に学んでほしいと願わずにはいられません。

朝鮮高校が日本のなかで遜色のない高校教育を実施していることは現実のなかで証明されています。首相！そして連立与党のみなさん！すぐに朝鮮高校への高校教育無償化除外措置をやめ、他の学校と同様に適用するとともに、在日コリアンの民族的教育の権利を認めそのいっそうの支援をはかるよう、心から要望します。

2010年6月 日